

半 期 報 告 書

(第87期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(611006)

第87期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

目 次

	頁
第87期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保 朝陽

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保 朝陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	213,984	208,498	208,505	438,253	430,197
経常利益 (百万円)	20,613	22,265	22,401	36,368	36,795
中間(当期)純利益 (百万円)	12,736	13,099	13,752	19,867	21,539
純資産額 (百万円)	220,882	241,227	248,872	237,644	246,629
総資産額 (百万円)	591,519	645,026	621,791	630,700	648,161
1株当たり純資産額 (円)	356.02	390.51	402.98	384.53	399.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.53	21.20	22.27	31.89	34.87
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	37.4	40.0	37.7	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,104	27,541	33,624	54,944	49,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 15,314	△ 28,152	△ 20,934	△ 33,040	△ 46,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 6,833	17,009	△ 20,103	△ 4,299	1,733
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,150	55,203	36,105	38,802	43,516
従業員数 (名)	12,705 [6,371]	12,796 [6,535]	13,043 [6,637]	12,586 [6,466]	12,755 [6,553]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期中より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	59,210	60,054	60,002	116,796	120,931
経常利益 (百万円)	15,581	15,203	16,092	24,970	23,919
中間(当期)純利益 (百万円)	9,562	9,153	10,431	13,303	14,671
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	173,707	186,643	188,493	186,696	189,140
総資産額 (百万円)	497,308	532,668	522,498	526,611	542,679
1株当たり純資産額 (円)	279.98	302.15	305.21	302.06	306.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.41	14.82	16.89	21.30	23.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	34.9	35.0	36.1	35.5	34.9
従業員数 (名)	2,143 [605]	2,208 [648]	2,276 [658]	2,142 [643]	2,211 [664]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期中より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、その他の5部門にわたり、幅広い事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,804[1,359]
流通業	1,967[2,779]
不動産業	209[117]
レジャー・サービス業	2,070[1,739]
その他	1,773[593]
全社(共通)	220[50]
合計	13,043[6,637]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,276[658]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は運輸業、流通業などの増収により2,085億5百万円(前年同期比0.0%増)、連結営業利益は不動産業の減益の影響が大きく236億4千7百万円(前年同期比2.1%減)となりました。連結経常利益は支払利息の減などにより224億1百万円(前年同期比0.6%増)、連結中間純利益は特別損益の改善もあり137億5千2百万円(前年同期比5.0%増)となりました。また、連結E B I T D Aは380億4千4百万円(前年同期比1.7%減)となりました。これは新規投資を行いながら利益を確保していくため、当社グループとして重視している経営指標です。

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益+減価償却費により算出しております。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

[運輸業]

①業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線で大規模マンションの建設が進捗したことや、ICカードの導入に伴う集計方法変更の影響があったことなどにより、前年同期比3.8%増(うち、定期3.1%増、定期外4.9%増)となり、旅客運輸収入も2.8%増となりました。また、バス事業についても路線、高速ともに増収となりました。これらにより、営業収益は665億6千4百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は127億8千2百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	41,705	2.5
バス事業	14,507	0.8
タクシー業	7,242	△0.1
その他	1,577	0.1
外部顧客に対する営業収益	65,033	1.8
セグメント間取引	1,531	—
営業収益	66,564	1.8
営業利益	12,782	4.3

(うち鉄道事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	前年同期比(%)
営業日数		日	183	—
営業料		料	84. 7	—
客車走行料		千料	58, 626	3. 4
輸送人員	定期	千人	186, 878	3. 1
	定期外	〃	133, 817	4. 9
	計	〃	320, 695	3. 8
旅客運輸収入	定期	百万円	17, 208	2. 5
	定期外	〃	22, 984	3. 0
	計	〃	40, 193	2. 8
運輸雑収		〃	1, 951	△1. 7
収入合計		〃	42, 144	2. 6

②営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、工事の進捗にあわせて、トンネル掘削機（シールドマシン）の発進立坑の掘削や線路の仮受けを行うなど、引続き線路下にトンネルを構築するための準備を進めました。また、自動列車制御装置（ATC）の導入に向けて、国土交通大臣への認可申請を行うとともに、地上装置設置のための準備工事を進めました。災害対策については、地下駅火災対策として、引続き新宿駅での排煙設備・防火区画の設置工事や、幡ヶ谷駅での緊急避難通路の設置工事を進めました。また、地震計や風速計などを増設するとともに、観測データを一元管理できる新たな「気象情報システム」と気象庁の緊急地震速報を活用した「早期地震警報システム」を10月から導入するなど、自然災害への対応を一段と強化いたしました。このほか、運輸安全マネジメント推進の一環として、鉄道教習所を改修し、実際の現場と同様の設備を用いて知識や技能を習得するための施設を充実するとともに、それらを活用した新たなプログラムによる社員教育を開始いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策では、エレベーター・エスカレーターや駅南北を行き来できる自由通路を備えた橋上駅舎への改良工事を西永福駅と桜上水駅で引続き進めたほか、明大前駅など26駅で、座面の高さや形状が異なる新型ベンチを導入し、ベンチ数の増加をはかりました。また、安心して駅をご利用いただけるよう、京王線・井の頭線69駅全てに自動体外式除細動器（AED）の設置を完了いたしました。このほか、お客様からのお問合せやご意見・ご要望を承る「京王お客様さまセンター」を開設いたしました。営業面では、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を開催したほか、新規の取り組みとして、夏休み期間中に「親子で楽しむ 井の頭線お絵かきラリー」を開催するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」の利用エリアの拡大を順次進め、9月には八王子・高尾・南大沢地区で利用可能となりました。これにより、京王線・井の頭線沿線全エリアでの導入を完了いたしました。また、ノンステップバス43両を導入し、この結果、路線バス全車両の97.5%がバリアフリー対応となりました。空港直行バス・高速バスにおいては、羽田多摩センター線（京王多摩センター駅・聖蹟桜ヶ丘駅～羽田空港）を南大沢駅まで延伸したほか、金沢線（京王八王子駅～金沢駅・加賀温泉駅）を渋谷駅まで延伸し、利便性の向上に努めま

した。なお、安全面では、京王電鉄バスグループにおいて運転訓練車を導入し、運転操作や安全確認の実施状況などを自動的に収集・分析して個別に指導する乗務員教育を、新たに開始いたしました。

[流通業]

①業績

百貨店業では店頭売上が好調であったものの、外商部門が前年同期を下回ったことにより減収となりました。一方、ストア業で前連結会計年度に開業した店舗が通期稼働したことや、書籍販売業の新店効果などにより、営業収益は915億2千5百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は34億2千7百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	52,592	△0.5
ストア業	20,150	2.2
書籍販売業	5,723	3.6
駅売店業	5,060	2.8
その他	6,965	7.7
外部顧客に対する営業収益	90,491	1.1
セグメント間取引	1,033	—
営業収益	91,525	0.9
営業利益	3,427	12.1

②営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、4月中地階の食品フロアを改装オープンしたほか、9月には、6階家庭・文化用品フロアを改装し、収益力の強化をはかりました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」明大前店および南大沢店をオープンしたほか、ホームページ上で、書籍の在庫検索と連動した注文を可能とするなど、お客様の利便性の向上をはかりました。

駅売店業では、コンビニエンスストア「K-S h o p」南大沢店をオープンしたほか、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」仙川店および南大沢店をオープンいたしました。

このほか、新たなブランドとして、「駅ナカ」の小さなスペースでも出店可能なベーカリーショップ「ブレグラス」を明大前駅ホームにオープンし、さらに、「ベーカリー ルパ」南大沢店、「フラワーショップ京王」明大前店をオープンいたしました。また、「京王パスポートカード」では、共通ICカード乗車券「PASMO (パスモ)」の導入にあわせ、オートチャージ会員の獲得キャンペーンや鉄道・バスのご利用などに応じてポイントがたまる「乗りものポイントサービス」を実施するなど、新規会員の獲得に努めました。この結果、9月末において、会員数が100万人を突破いたしました。

[不動産業]

①業績

不動産賃貸業で新規物件の稼働などにより増収となったものの、不動産販売業が前年同期に大型物件の販売収入を計上したことなどにより減収となりました。これらにより、営業収益は115億2千1百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は45億1百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	8,267	8.8
不動産販売業	1,581	△63.1
その他	690	9.3
外部顧客に対する営業収益	10,539	△15.8
セグメント間取引	981	—
営業収益	11,521	△14.6
営業利益	4,501	△15.4

②営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「フレンテ明大前」および「フレンテ南大沢」をオープンしたほか、JR中央線東中野駅近くで建設が進められている「ユニゾンタワー東中野」において、商業施設の一部を賃借してのショッピングモールの開発を進めております。また、高幡不動駅前において「子育て支援マンション」の建設を進めているほか、賃貸デザイナーズマンション「Hi-Rooms明大前」の建設に着手するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や黒川はるひ野において新築戸建住宅を販売いたしました。

[レジャー・サービス業]

①業績

広告代理業で受注増により増収となったものの、旅行業で団体旅行の減などにより減収となりました。これらにより、営業収益は366億5千9百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は25億5千1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
ホテル業	17,957	△0.1
旅行業	10,234	△1.9
広告代理業	2,770	0.9
その他	3,367	1.2
外部顧客に対する営業収益	34,330	△0.4
セグメント間取引	2,329	—
営業収益	36,659	△0.4
営業利益	2,551	△6.9

②営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、上質感を追求した客室「プラザプレミア」への改装を、引続き本館38階、39階について進めました。また、「京王プラザホテル札幌」では、ブッフェレストラン「グラスシーズンズ」など料飲施設3店舗をリニューアルオープンし、収益力の強化をはかりました。「京王プレッソイン」においては、茅場町、五反田、池袋の3店舗について、引続き建替え工事を進めており、平成20年春に茅場町、五反田が、平成21年春に池袋がそれぞれオープンする見込みとなりました。

このほか、「カレーショップC&C」を明大前駅ホームに、「京王観光」を「フレンテ南大沢」内に、それぞれオープンいたしました。

[その他]

①業績

車両整備業で特殊車両整備の大型契約が終了したことにより減収となりましたが、建築・土木業において大型物件の完成により増収となったことなどから、営業収益は199億5千6百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は利益率の低下などにより7億5千6百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
ビル総合管理業	4,268	8.0
車両整備業	1,955	△25.1
建築・土木業	1,495	28.5
その他	391	1.3
外部顧客に対する営業収益	8,110	△0.0
セグメント間取引	11,845	—
営業収益	19,956	0.0
営業利益	756	△10.0

(注) 建築・土木業においては、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

②営業概況

ビル総合管理業では、「稲城市(仮称)新文化センター整備運営事業」のPFI事業者として選定されたほか、多摩モノレールの全19駅について駅設備保守業務等を受託いたしました。

また、沿線の保育施設の運営や自治体の子育て支援サービスを受託する新会社として(株)京王子育てサポートを設立し、東京都認証保育所として申請予定の「京王キッズプラッツ多摩川」および「京王キッズプラッツ高幡」について、平成20年春の開設に向け、準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、分譲マンションの販売代金回収や法人税等の支払額の減少などにより60億8千2百万円増加し、336億2千4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、前年同期に有価証券（コマーシャル・ペーパー）の取得による支出があったことなどから72億1千7百万円減少し、209億3千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還に加え、前年同期に社債の発行があったことなどにより差引き371億1千3百万円減少し、201億3百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、361億5百万円となりました。また、有利子負債の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に対して178億9千5百万円減少し、2,046億3千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため**1【業績等の概要】**において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は半期報告書提出日（平成19年12月25日）現在のものです。

(1) 当社の財務および事業の基本方針

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、有利子負債の圧縮など、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最優先にしており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の導入による信号システムの抜本的改良工事、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向けても、引続き関係機関との協議を積極的に実施してまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等のサービス向上策にも積極的に取り組んでおります。このように鉄道事業における安全確保に向けた投資が重なることで、収益面に短期的な影響を与える可能性はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての高度な社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、中長期

的な視点に基づいたきめ細やかな生活サービスの提供を進め、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である新宿、吉祥寺等の将来構想や聖蹟桜ヶ丘地区の再整備計画の検討を進めるほか、鉄道施設の改良工事により新たに創出されるスペースの有効利用や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、「Hi-Rooms」等の優良住宅系賃貸物件の拡充にも努めているほか、「有限責任中間法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）」へ参画し、沿線の良質な住宅ストックの循環をはかり、シニア世代および子育て世代の住みかえニーズに応えるための体制を確立してまいります。さらに、信頼のブランドを活かした「住んでもらえる、選んでもらえる沿線づくり」に向けた実験的な試みとして、高幡不動地区において、沿線住民に対する新たな利便性向上を目指したコミュニティネットワークサービス「京王ほっとネットワーク」のスタートに続き、「子育て支援マンション」の建設を進めております。このほか、インターネット上における沿線ポータルサイト「街はぴ」の開設や、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能となった共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」と「京王パスポートカード」を連携させ、「京王グループ共通ポイント」の利便性を拡大してまいります。さらに、沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組むことで、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道旅客輸送人員や当社グループのお客様を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや生活関連事業の強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内にとどまらず、沿線外への展開も視野に入れ、今後も積極的な事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる分野につきましても、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループの成長を推進してまいります。

第四に、以上の具体的取り組みの実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員がこれまでに蓄積された当社グループにおける知識、経験、ノウハウを共有したうえで、将来の当社グループの成長を推進していくことが重要であると考えております。

第五に、法令や社会規範の遵守、地球環境への配慮など、企業としての社会的責任を果たす取り組みを続けることやコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をはかってまいります。すでに法令に基づく内部統制体制の整備や「京王グループ・コンプライアンス・プログラム」等を推進してきており、環境保全につきましても、平成12年に制定した環境基本方針に基づき、環境法令遵守、各事業の特性に応じた省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等を積極的に推進し、これらの取り組みを当社グループ全体に拡大しております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、これまでも会社法に基づく特別取締役の選定や取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の設置、ディスクロージャー委員会の設置などにより迅速な意思決定や経営の透明性の向上、適時適切な情報開示に努めております。さらに、株主の皆様から当社の経営を付託された当社経営陣の、株主の皆様に対する責任をより明確にするため、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、定款を変更し、取締役の任期を1年に短縮いたしました。今後も、当社が果たすべき社会的責任やコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化につきましては引続き検討を進め、「信頼のトップブランド」の確立をより一層強固なものとしてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主の皆様の共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われまます。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、有利子負債の圧縮など、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最優先とし、中長期的な視点で高度な社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、食品スーパーや生活関連事業の強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。

第四に、以上の取り組みの実現に向け、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成してまいります。

第五に、法令や社会規範の遵守、地球環境への配慮など企業としての社会的責任を果たす取り組みを続けることやコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をはかることにより、「信頼のトップブ

ランド」を確立してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的とする「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会においてその具体的内容を定めた「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます）の導入を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、経営陣から独立した者（現時点においては社外有識者1名、社外取締役1名および社外監査役2名）から構成される企業価値評価独立委員会は、買付者等から提出された情報や当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。同委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

同委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、1円（または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として、当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。当社取締役会は、同委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」および本プランの有効期間は、平成19年6

月28日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」について変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の内容に従うよう速やかに変更または廃止されることになり、その意味で、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する株式全体の価値の希釈化は生じません）。

④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記(2)②に記載した様々な施策は、「京王グループ理念」を具現化し、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)③記載のとおり、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役および社外の有識者によって構成される企業価値評価独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず同委員会の判断を経ることが必要とされていること、同委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランは当社の株主総会の決議に従い、速やかに変更または廃止されると定められていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、以下のとおりです。

(提出会社)

物件名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	規模	延床面積(m ²)	竣工年月
フレンテ明大前	東京都世田谷区	不動産業	スポーツクラブ 商業施設	地上5階 地下1階	4,571.0	平成19年5月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日		642,754		59,023		32,019

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,383	3.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,163	3.14
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
オズ・マスター・ファンド・リミ テッド (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	GOLDMAN SACHS(CAYMAN)TRUST LTD., HARBOUR CENTRE, P.O. BOX 896GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	10,421	1.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
計		206,395	32.11

(注) 上記のほかに自己株式25,175千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.92%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,175,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 614,018,000	614,018	同上
単元未満株式	普通株式 3,412,152		同上
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		614,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が827株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	25,175,000		25,175,000	3.92
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	149,000		149,000	0.02
計		25,324,000		25,324,000	3.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	866	850	833	825	803	726
最低(円)	804	789	796	748	688	676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の「中間財務諸表等規則」に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		45,236		31,137		29,546		
2 受取手形及び売掛金		23,230		26,141		34,251		
3 短期貸付金		10,444		4,539		14,533		
4 有価証券		9,989		1,015		1		
5 たな卸資産		27,663		24,122		22,130		
6 繰延税金資産		5,693		5,928		3,693		
7 その他		2,482		3,650		2,812		
8 貸倒引当金		△254		△229		△281		
流動資産合計			124,485	19.3	96,305	15.5	106,687	16.5
II 固定資産								
A 有形固定資産	※1 ※2							
1 建物及び構築物		234,611		237,384		238,935		
2 機械装置及び 運搬具		32,335		34,606		35,513		
3 土地		111,545		125,928		116,844		
4 建設仮勘定		24,201		27,474		28,822		
5 その他		8,956		10,261		10,365		
有形固定資産合計		411,650		435,655		430,482		
B 無形固定資産	※2	3,673		4,326		4,602		
C 投資その他の資産								
1 投資有価証券		87,213		66,650		85,449		
2 長期貸付金		720		590		572		
3 繰延税金資産		7,623		7,570		7,444		
4 その他		9,781		10,951		13,076		
5 貸倒引当金		△122		△258		△154		
投資その他の資産 合計		105,216		85,504		106,388		
固定資産合計			520,540	80.7	525,486	84.5	541,473	83.5
資産合計			645,026	100.0	621,791	100.0	648,161	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,587		16,394		23,559	
2 短期借入金	※2	57,002		52,291		52,720	
3 1年以内償還社債		10,000		10,000		10,000	
4 未払法人税等		11,822		13,893		8,090	
5 前受金		15,618		20,467		16,165	
6 賞与引当金		6,397		6,367		2,572	
7 役員賞与引当金		47		47		95	
8 その他の引当金		417		1,390		268	
9 その他		48,117		47,437		58,685	
流動負債合計		166,009	25.7	168,290	27.1	172,156	26.5
II 固定負債							
1 社債		75,642		46,222		55,932	
2 長期借入金	※2	85,944		94,153		98,836	
3 長期未払金	※2	5,437		2,002		5,094	
4 繰延税金負債		15,104		7,330		15,031	
5 退職給付引当金		24,640		26,098		24,788	
6 その他		27,499		27,648		27,344	
固定負債合計		234,270	36.3	203,455	32.7	227,029	35.0
III 特別法上の準備金							
1 特定都市鉄道整備 準備金		3,519		1,173		2,346	
特別法上の準備金 合計		3,519	0.6	1,173	0.2	2,346	0.4
負債合計		403,799	62.6	372,918	60.0	401,531	61.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		59,023	9.2	59,023	9.5	59,023	9.1
2 資本剰余金		42,021	6.5	42,025	6.8	42,022	6.5
3 利益剰余金		119,802	18.6	138,288	22.2	126,389	19.5
4 自己株式		△15,243	△2.4	△15,360	△2.5	△15,310	△2.3
株主資本合計		205,604	31.9	223,977	36.0	212,125	32.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		35,622	5.5	24,895	4.0	34,504	5.3
評価・換算差額等 合計		35,622	5.5	24,895	4.0	34,504	5.3
純資産合計		241,227	37.4	248,872	40.0	246,629	38.1
負債純資産合計		645,026	100.0	621,791	100.0	648,161	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			208,498	100.0		208,505	100.0		430,197	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	161,048			161,614			340,239		
2 販売費及び 一般管理費	※1 ※2	23,297	184,346	88.4	23,243	184,858	88.7	47,659	387,899	90.2
営業利益			24,152	11.6		23,647	11.3		42,298	9.8
III 営業外収益										
1 受取利息		61			94			154		
2 受取配当金		560			574			865		
3 持分法による 投資利益		23			—			95		
4 雑収入		594	1,240	0.6	585	1,254	0.6	1,177	2,291	0.6
IV 営業外費用										
1 支払利息		2,728			2,329			5,397		
2 持分法による 投資損失		—			1			—		
3 社債償還損		—			—			1,623		
4 雑支出		398	3,127	1.5	168	2,500	1.2	772	7,794	1.8
経常利益			22,265	10.7		22,401	10.7		36,795	8.6
V 特別利益										
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173			1,173			2,346		
2 年金資産返還時 数理差異償却額		—			367			—		
3 投資有価証券売却益		—			357			—		
4 工事負担金等受入額		185			329			2,223		
5 固定資産売却益	※3	58			17			135		
6 その他の利益		179	1,597	0.8	30	2,275	1.1	292	4,997	1.1
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	358			531			1,228		
2 商品券等回収損失 引当金繰入額	※7	—			355			—		
3 固定資産圧縮損		185			329			2,198		
4 減損損失	※6	744			164			1,037		
5 固定資産売却損	※4	—			18			134		
6 特別退職金		—			—			123		
7 その他の損失		266	1,555	0.8	111	1,511	0.7	368	5,090	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			22,307	10.7		23,166	11.1		36,702	8.5
法人税、住民税 及び事業税		10,606			12,880			13,668		
法人税等調整額		△1,397	9,208	4.4	△3,466	9,414	4.5	1,494	15,163	3.5
中間(当期)純利益			13,099	6.3		13,752	6.6		21,539	5.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	59,023	42,017	108,651	△15,204	194,488	43,155	237,644
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△1,853		△1,853		△1,853
取締役賞与(注)			△95		△95		△95
中間純利益			13,099		13,099		13,099
自己株式の取得				△45	△45		△45
自己株式の処分		3		6	10		10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△7,533	△7,533
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	11,150	△38	11,115	△7,533	3,582
平成18年9月30日残高(百万円)	59,023	42,021	119,802	△15,243	205,604	35,622	241,227

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	59,023	42,022	126,389	△15,310	212,125	34,504	246,629
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△1,852		△1,852		△1,852
中間純利益			13,752		13,752		13,752
自己株式の取得				△62	△62		△62
自己株式の処分		3		12	15		15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△9,609	△9,609
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	11,899	△49	11,852	△9,609	2,243
平成19年9月30日残高(百万円)	59,023	42,025	138,288	△15,360	223,977	24,895	248,872

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	59,023	42,017	108,651	△15,204	194,488	43,155	237,644
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			△3,706		△3,706		△3,706
取締役賞与(注)2			△95		△95		△95
当期純利益			21,539		21,539		21,539
自己株式の取得				△117	△117		△117
自己株式の処分		4		10	15		15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△8,651	△8,651
連結会計年度中の変動額合計(百 万円)	—	4	17,737	△106	17,636	△8,651	8,985
平成19年3月31日残高(百万円)	59,023	42,022	126,389	△15,310	212,125	34,504	246,629

(注) 1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		22,307	23,166	36,702
2 減価償却費		14,551	14,397	29,091
3 減損損失		744	164	1,037
4 退職給付引当金の増減額		△ 675	1,309	△481
5 前払年金費用の増減額		—	2,581	△3,428
6 特定都市鉄道整備準備金の増減額		△ 1,173	△1,173	△ 2,346
7 販売土地評価損		40	2	40
8 投資有価証券評価損		16	3	19
9 固定資産除却損		658	616	2,114
10 固定資産圧縮損		185	329	2,198
11 受取利息及び受取配当金		△ 622	△668	△ 1,019
12 支払利息		2,728	2,329	5,397
13 社債償還損		—	—	1,623
14 投資有価証券売却益		—	△357	—
15 工事負担金受入額及び補助金		△ 185	△329	△ 2,223
16 営業債権の増減額		4,399	6,852	△ 6,619
17 たな卸資産の増減額		△ 1,932	△2,310	3,622
18 営業債務の増減額		△ 6,885	△10,436	1,904
19 その他		4,130	5,593	1,408
小計		38,289	42,071	69,044
20 利息及び配当金の受取額		626	673	1,022
21 利息の支払額		△ 2,453	△2,165	△ 5,098
22 法人税等の支払額		△ 8,920	△6,954	△ 15,882
営業活動による キャッシュ・フロー		27,541	33,624	49,086
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 19,434	△26,908	△ 49,815
2 工事負担金及び補助金の受入れ		2,775	3,634	6,399
3 有価証券の取得による支出		△ 9,989	—	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 613	△444	△ 711
5 投資有価証券の売却及び 償還による収入		66	3,373	87
6 その他		△ 955	△590	△ 2,070
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 28,152	△20,934	△ 46,110

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 52	△22	859
2 長期借入れによる収入		—	—	19,950
3 長期借入金の返済による支出		△ 6,061	△5,089	△18,313
4 社債の発行による収入		25,352	—	25,352
5 社債の償還による支出		—	△10,000	△21,623
6 長期未払金の返済による支出		△ 337	△3,092	△680
7 自己株式の取得による支出		△ 45	△62	△117
8 配当金の支払額		△ 1,853	△1,852	△3,706
9 その他		6	15	12
財務活動による キャッシュ・フロー		17,009	△20,103	1,733
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	2	4
V 現金及び現金同等物の増減額		16,400	△7,410	4,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,802	43,516	38,802
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		55,203	36,105	43,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社42社のうち以下の36社を連結の範囲に含めております。</p> <p>運輸部門 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)、京王自動車(株)、京王運輸(株)</p> <p>流通部門 (株)京王百貨店、(株)京王ストア、京王リテールサービス(株)、京王書籍販売(株)、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王アートマン、京王食品(株)、京王グリーンサービス(株)</p> <p>不動産部門 京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)</p> <p>レジャー・サービス部門 (株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、京王観光(株)、(株)京王エージェンシー、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王</p> <p>その他部門 (株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)、京王建設(株)、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポート、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)、(株)京王シンシアスタッフ</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社42社のうち以下の36社を連結の範囲に含めております。</p> <p>運輸部門 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)、京王自動車(株)、京王運輸(株)</p> <p>流通部門 (株)京王百貨店、(株)京王ストア、京王書籍販売(株)、京王リテールサービス(株)、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王アートマン、京王食品(株)、京王グリーンサービス(株)</p> <p>不動産部門 京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)</p> <p>レジャー・サービス部門 (株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、京王観光(株)、(株)京王エージェンシー、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王</p> <p>その他部門 (株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)、京王建設(株)、(株)京王ITソリューションズ、(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポート、京王ユース・プラザ(株)、(株)京王シンシアスタッフ、(株)京王子育てサポート</p> <p>平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス(株)は京王レクリエーション(株)に吸収合併されました。また、京王グリーンシステム(株)は同日付で(新)京王グリーンサービス(株)に商号を変更いたしました。</p> <p>平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム(株)を吸収合併し、同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。</p> <p>当中間連結会計期間に新規設立の(株)京王子育てサポートを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社43社のうち37社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>当連結会計年度に新規設立の京王グリーンシステム(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社8社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社8社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主として売価還元低価法 販売土地建物 個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。 これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,298百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。 これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,362百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 賞与引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社では、当中間連結会計期間において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(367百万円)を特別利益に計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は241,227百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準運用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は246,629百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、旅行業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この変更は、他社商品についての販売関係上、また計数管理上の重要性が増したことから、他社商品を取り扱うカウンター事業について、販売手数料を営業収益とすることが経営成績をより適切に表示できるためであります。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費が7,698百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 453,198百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>185,326百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,537</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,877百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>5,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,561</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,314</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,802</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,838</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は、54,087百万円であります。</p>	有形固定資産	185,326百万円	無形固定資産	1,210	計	186,537	長期借入金	55,877百万円	短期借入金	6,300	長期未払金	5,382	計	67,561	有形固定資産	7,194百万円	その他	119	計	7,314	長期借入金	4,311百万円	短期借入金	490	計	4,802	社員住宅融資	1,836百万円	その他	2	計	1,838	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 467,315百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>192,520百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,731</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,521百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,356</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,846</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,812百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,988</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,819百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,311</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,611</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は、56,383百万円であります。</p>	有形固定資産	192,520百万円	無形固定資産	1,210	計	193,731	長期借入金	59,521百万円	短期借入金	6,356	長期未払金	1,968	計	67,846	有形固定資産	6,812百万円	その他	175	計	6,988	長期借入金	3,819百万円	短期借入金	491	計	4,311	社員住宅融資	1,609百万円	その他	1	計	1,611	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 458,306百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>195,337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,547</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,637百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>5,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,006</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,017百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,140</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,557</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,697</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は、56,061百万円であります。</p>	有形固定資産	195,337百万円	無形固定資産	1,210	計	196,547	長期借入金	62,637百万円	短期借入金	6,326	長期未払金	5,042	計	74,006	有形固定資産	7,017百万円	その他	123	計	7,140	長期借入金	4,065百万円	短期借入金	491	計	4,557	社員住宅融資	1,695百万円	その他	2	計	1,697
有形固定資産	185,326百万円																																																																																																	
無形固定資産	1,210																																																																																																	
計	186,537																																																																																																	
長期借入金	55,877百万円																																																																																																	
短期借入金	6,300																																																																																																	
長期未払金	5,382																																																																																																	
計	67,561																																																																																																	
有形固定資産	7,194百万円																																																																																																	
その他	119																																																																																																	
計	7,314																																																																																																	
長期借入金	4,311百万円																																																																																																	
短期借入金	490																																																																																																	
計	4,802																																																																																																	
社員住宅融資	1,836百万円																																																																																																	
その他	2																																																																																																	
計	1,838																																																																																																	
有形固定資産	192,520百万円																																																																																																	
無形固定資産	1,210																																																																																																	
計	193,731																																																																																																	
長期借入金	59,521百万円																																																																																																	
短期借入金	6,356																																																																																																	
長期未払金	1,968																																																																																																	
計	67,846																																																																																																	
有形固定資産	6,812百万円																																																																																																	
その他	175																																																																																																	
計	6,988																																																																																																	
長期借入金	3,819百万円																																																																																																	
短期借入金	491																																																																																																	
計	4,311																																																																																																	
社員住宅融資	1,609百万円																																																																																																	
その他	1																																																																																																	
計	1,611																																																																																																	
有形固定資産	195,337百万円																																																																																																	
無形固定資産	1,210																																																																																																	
計	196,547																																																																																																	
長期借入金	62,637百万円																																																																																																	
短期借入金	6,326																																																																																																	
長期未払金	5,042																																																																																																	
計	74,006																																																																																																	
有形固定資産	7,017百万円																																																																																																	
その他	123																																																																																																	
計	7,140																																																																																																	
長期借入金	4,065百万円																																																																																																	
短期借入金	491																																																																																																	
計	4,557																																																																																																	
社員住宅融資	1,695百万円																																																																																																	
その他	2																																																																																																	
計	1,697																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 10,966百万円 経費 5,300 諸税 1,757 減価償却費 5,273 <hr/> 計 23,297	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 10,841百万円 経費 5,363 諸税 1,810 減価償却費 5,228 <hr/> 計 23,243	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 21,983百万円 経費 11,297 諸税 3,572 減価償却費 10,806 <hr/> 計 47,659
※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,397百万円 役員退職慰労金 24 引当金繰入額	※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,367百万円 役員退職慰労金 24 引当金繰入額	※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,572百万円 役員退職慰労金 24 引当金繰入額
※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 58百万円 土地 9 機械装置及び運搬具 49	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 17百万円 土地 7 機械装置及び運搬具 10	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 135百万円 土地 80 機械装置及び運搬具 52 その他 3
<hr/>	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 18百万円 土地 0 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 14 その他 0	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 132百万円 土地 100 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 28 その他 3 無形固定資産 1 <hr/> 計 134
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 358百万円 建物及び構築物 280 機械装置及び運搬具 20 その他 57	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 527百万円 建物及び構築物 449 機械装置及び運搬具 19 その他 59 無形固定資産 3 <hr/> 計 531	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 1,211百万円 建物及び構築物 925 機械装置及び運搬具 61 その他 223 無形固定資産 17 <hr/> 計 1,228

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、以下の5件(資産グループ)について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>京王線沿線</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設(計3件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> <tr> <td>負担金・協力金</td> <td>投資その他の資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	主な用途	種類	場所	光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線	主に商業施設(計3件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区他	負担金・協力金	投資その他の資産	—	有形固定資産	252百万円	建物及び構築物	172	機械装置及び運搬具	3	その他	76	無形固定資産	2	投資その他の資産	489	その他	489	計	744	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、以下の15件(資産グループ)について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に商業施設(計14件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都調布市他</td> </tr> <tr> <td>遊休土地(1件)</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	主な用途	種類	場所	主に商業施設(計14件)	建物及び構築物等	東京都調布市他	遊休土地(1件)	土地	山梨県南都留郡	有形固定資産	147百万円	土地	0	建物及び構築物	136	機械装置及び運搬具	4	その他	6	リース資産	16	計	164	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の16件(資産グループ)について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>京王線沿線</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設(計12件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等(1件)</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>東京都府中市</td> </tr> <tr> <td>遊休土地(1件)</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> </tr> <tr> <td>負担金・協力金</td> <td>投資その他の資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等及び遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	主な用途	種類	場所	光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線	主に商業施設(計12件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区他	賃貸資産等(1件)	土地、建物及び構築物等	東京都府中市	遊休土地(1件)	土地	山梨県南都留郡	負担金・協力金	投資その他の資産	—	有形固定資産	532百万円	土地	196	建物及び構築物	217	機械装置及び運搬具	4	その他	114	無形固定資産	4	投資その他の資産	490	リース資産	10	計	1,037
主な用途	種類	場所																																																																																							
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線																																																																																							
主に商業施設(計3件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																																																																																							
負担金・協力金	投資その他の資産	—																																																																																							
有形固定資産	252百万円																																																																																								
建物及び構築物	172																																																																																								
機械装置及び運搬具	3																																																																																								
その他	76																																																																																								
無形固定資産	2																																																																																								
投資その他の資産	489																																																																																								
その他	489																																																																																								
計	744																																																																																								
主な用途	種類	場所																																																																																							
主に商業施設(計14件)	建物及び構築物等	東京都調布市他																																																																																							
遊休土地(1件)	土地	山梨県南都留郡																																																																																							
有形固定資産	147百万円																																																																																								
土地	0																																																																																								
建物及び構築物	136																																																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																																																								
その他	6																																																																																								
リース資産	16																																																																																								
計	164																																																																																								
主な用途	種類	場所																																																																																							
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線																																																																																							
主に商業施設(計12件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																																																																																							
賃貸資産等(1件)	土地、建物及び構築物等	東京都府中市																																																																																							
遊休土地(1件)	土地	山梨県南都留郡																																																																																							
負担金・協力金	投資その他の資産	—																																																																																							
有形固定資産	532百万円																																																																																								
土地	196																																																																																								
建物及び構築物	217																																																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																																																								
その他	114																																																																																								
無形固定資産	4																																																																																								
投資その他の資産	490																																																																																								
リース資産	10																																																																																								
計	1,037																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 商品券等回収損失引当金繰入額</p> <p>商品券等回収損失引当金繰入額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、一部の連結子会社について、当中間連結会計期間期首時点における商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失見込額を計上したものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	24,990,990	59,558	15,820	25,034,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	25,118,036	77,856	20,065	25,175,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77,856株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20,065株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,990,990	149,633	22,587	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 45,236百万円	現金及び預金勘定 31,137百万円	現金及び預金勘定 29,546百万円
有価証券勘定 9,989	有価証券勘定 1,015	有価証券勘定 1
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先 9,997	短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先 3,999	短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先 13,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 31$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 9,989$	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 15$	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 1$
現金及び現金同等物 55,203	現金及び現金同等物 36,105	現金及び現金同等物 43,516

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>762</td> <td>2,515</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>309</td> <td>1,305</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>452</td> <td>1,208</td> <td>1,661</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	762	2,515	3,278	減価償却累計額相当額	309	1,305	1,615	減損損失累計額相当額	—	1	1	中間期末残高相当額	452	1,208	1,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>765</td> <td>2,699</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367</td> <td>1,233</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>397</td> <td>1,448</td> <td>1,846</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	765	2,699	3,464	減価償却累計額相当額	367	1,233	1,601	減損損失累計額相当額	—	16	16	中間期末残高相当額	397	1,448	1,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>808</td> <td>2,774</td> <td>3,583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>420</td> <td>1,162</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>388</td> <td>1,600</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	808	2,774	3,583	減価償却累計額相当額	420	1,162	1,582	減損損失累計額相当額	—	11	11	期末残高相当額	388	1,600	1,989
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	762	2,515	3,278																																																											
減価償却累計額相当額	309	1,305	1,615																																																											
減損損失累計額相当額	—	1	1																																																											
中間期末残高相当額	452	1,208	1,661																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	765	2,699	3,464																																																											
減価償却累計額相当額	367	1,233	1,601																																																											
減損損失累計額相当額	—	16	16																																																											
中間期末残高相当額	397	1,448	1,846																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	808	2,774	3,583																																																											
減価償却累計額相当額	420	1,162	1,582																																																											
減損損失累計額相当額	—	11	11																																																											
期末残高相当額	388	1,600	1,989																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	551百万円	1年超	1,111	合計	1,662	支払リース料	327百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	327	減損損失	—	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	594百万円	1年超	1,268	合計	1,863	支払リース料	340百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	335	減損損失	10	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	634百万円	1年超	1,366	合計	2,000	支払リース料	641百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	640	減損損失	10																		
1年内	551百万円																																																													
1年超	1,111																																																													
合計	1,662																																																													
支払リース料	327百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																													
減価償却費相当額	327																																																													
減損損失	—																																																													
1年内	594百万円																																																													
1年超	1,268																																																													
合計	1,863																																																													
支払リース料	340百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																													
減価償却費相当額	335																																																													
減損損失	10																																																													
1年内	634百万円																																																													
1年超	1,366																																																													
合計	2,000																																																													
支払リース料	641百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																													
減価償却費相当額	640																																																													
減損損失	10																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 531百万円 1年超 5,464 <hr/> 合計 5,996 (貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,348百万円 1年超 36,599 <hr/> 合計 39,948	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 517百万円 1年超 4,991 <hr/> 合計 5,509 (貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,918百万円 1年超 39,889 <hr/> 合計 43,808	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 529百万円 1年超 5,201 <hr/> 合計 5,730 (貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,547百万円 1年超 37,425 <hr/> 合計 40,972

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	21,077	81,140	60,062
(2) 債 券			
国債・地方債等	115	113	△1
社債	3,000	3,035	35
(3) その他	85	108	22
合 計	24,279	84,398	60,119

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,177
コマーシャルペーパー	9,989
その他	1
合 計	11,168

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	21,543	63,532	41,988
(2) 債 券			
国債・地方債等	165	164	△0
(3) その他	61	83	21
合 計	21,771	63,780	42,009

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,180
その他	1,000
合 計	2,180

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	21,160	79,325	58,165
(2) 債 券			
国債・地方債等	115	114	△1
社債	3,000	3,016	16
(3)その他	69	102	32
合 計	24,345	82,558	58,213

2 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,180
その他	1
合 計	1,181

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	63,886	89,502	12,513	34,484	8,111	208,498		208,498
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,476	1,180	977	2,323	11,835	17,793	(17,793)	
計	65,363	90,683	13,490	36,808	19,947	226,292	(17,793)	208,498
営業費用	53,107	87,625	8,170	34,067	19,107	202,077	(17,731)	184,346
営業利益	12,255	3,057	5,319	2,741	840	24,214	(62)	24,152

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、レジャー・サービス業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費用が7,698百万円減少しております。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	65,033	90,491	10,539	34,330	8,110	208,505		208,505
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,531	1,033	981	2,329	11,845	17,721	(17,721)	
計	66,564	91,525	11,521	36,659	19,956	226,226	(17,721)	208,505
営業費用	53,782	88,098	7,019	34,108	19,199	202,207	(17,349)	184,858
営業利益	12,782	3,427	4,501	2,551	756	24,019	(371)	23,647

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	127,086	185,712	25,235	68,095	24,068	430,197		430,197
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,011	2,528	1,965	5,622	33,865	46,994	(46,994)	
計	130,097	188,240	27,201	73,718	57,933	477,191	(46,994)	430,197
営業費用	110,336	182,232	17,510	69,123	54,676	433,879	(45,980)	387,899
営業利益	19,760	6,007	9,690	4,595	3,257	43,312	(1,013)	42,298

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、レジャー・サービス業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費用が14,216百万円減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	書籍販売業
	駅売店業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業
	子育て支援事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 390円51銭	1株当たり純資産額 402円98銭	1株当たり純資産額 399円 31銭
1株当たり中間純利益 21円20銭	1株当たり中間純利益 22円27銭	1株当たり当期純利益 34円 87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	241,227	248,872	246,629
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	241,227	248,872	246,629
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	617,719	617,578	617,636

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,099	13,752	21,539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	13,099	13,752	21,539
普通株式の期中平均株式数 (千株)	617,738	617,599	617,704

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は平成19年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、社債を発行いたしました。その概要は下記のとおりです。</p> <p>第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行年月日 平成19年11月29日 社債総額 200億円 払込金額 社債の金額100円 につき金100円 利率 年 1.695% 償還期限 平成29年11月29日 用途 設備資金</p> <p>第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行年月日 平成19年11月29日 社債総額 100億円 払込金額 社債の金額100円 につき金100円 利率 年 2.360% 償還期限 平成39年11月29日 用途 設備資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,609		18,912		19,751	
2 未収金		4,565		6,519		10,010	
3 有価証券		9,989		—		—	
4 販売土地建物		10,105		7,607		8,377	
5 繰延税金資産		1,720		1,924		831	
6 その他		1,462		2,453		2,259	
流動資産合計		52,452	9.8	37,416	7.2	41,229	7.6
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産	※1 ※2	192,928		211,324		206,614	
B 付帯事業固定資産	※1 ※2	154,514		157,101		156,178	
C 各事業関連固定資産	※1	3,571		3,752		3,751	
D 建設仮勘定		24,180		27,297		28,695	
E 投資その他の資産		105,021		85,605		106,208	
1 投資有価証券		82,883		63,018		81,109	
2 その他		22,311		22,745		25,268	
3 貸倒引当金		△173		△159		△169	
固定資産合計		480,216	90.2	485,082	92.8	501,449	92.4
資産合計		532,668	100.0	522,498	100.0	542,679	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	83,976		97,348		68,329	
2 1年以内償還社債		10,000		10,000		10,000	
3 未払金		6,492		6,845		19,695	
4 未払消費税等	※3	938		1,049		2	
5 未払法人税等		8,147		10,102		5,400	
6 賞与引当金		1,653		1,706		270	
7 役員賞与引当金		47		47		95	
8 その他		23,365		27,407		25,802	
流動負債合計		134,620	25.3	154,507	29.6	129,596	23.9
II 固定負債							
1 社債		75,642		46,222		55,932	
2 長期借入金	※2	84,495		92,904		117,500	
3 長期未払金	※2	5,437		2,002		5,094	
4 繰延税金負債		14,995		7,302		15,012	
5 退職給付引当金		8,339		10,810		9,015	
6 その他		18,973		19,082		19,040	
固定負債合計		207,884	39.0	178,324	34.1	221,595	40.8
III 特別法上の準備金							
1 特定都市鉄道整備 準備金		3,519		1,173		2,346	
特別法上の準備金 合計		3,519	0.7	1,173	0.2	2,346	0.4
負債合計		346,024	65.0	334,004	63.9	353,538	65.1

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		59,023	11.1	59,023	11.3	59,023	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		32,019		32,019		32,019	
(2) その他資本剰余金		9,999		10,004		10,000	
資本剰余金合計		42,018	7.9	42,023	8.0	42,020	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,876		7,876		7,876	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		36,500		45,500		36,500	
繰越利益剰余金		21,784		25,027		25,448	
利益剰余金合計		66,161	12.4	78,404	15.0	69,825	12.9
4 自己株式		△15,243	△2.9	△15,360	△2.9	△15,310	△2.8
株主資本合計		151,961	28.5	164,090	31.4	155,558	28.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		34,682	6.5	24,402	4.7	33,581	6.2
評価・換算差額等 合計		34,682	6.5	24,402	4.7	33,581	6.2
純資産合計		186,643	35.0	188,493	36.1	189,140	34.9
負債純資産合計		532,668	100.0	522,498	100.0	542,679	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業							
1 営業収益		41,091	68.4	42,144	70.2	82,096	67.9
2 営業費		30,997	51.6	31,434	52.3	64,880	53.7
営業利益		10,094	16.8	10,710	17.9	17,215	14.2
II 付帯事業							
1 営業収益		18,963	31.6	17,858	29.8	38,835	32.1
2 営業費		11,590	19.3	10,710	17.9	25,780	21.3
営業利益		7,372	12.3	7,147	11.9	13,055	10.8
全事業営業利益		17,466	29.1	17,857	29.8	30,270	25.0
III 営業外収益	※1	774	1.3	829	1.4	1,363	1.1
IV 営業外費用	※2	3,038	5.1	2,594	4.3	7,714	6.3
経常利益		15,203	25.3	16,092	26.9	23,919	19.8
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173		1,173		2,346	
2 年金資産返還時 数理差異償却額		—		367		—	
3 工事負担金等受入額		185		321		1,871	
4 固定資産売却益	※3	4		2		64	
5 その他の利益		—		—		9	
計		1,363	2.3	1,864	3.1	4,290	3.6
VI 特別損失							
1 固定資産圧縮損		185		321		1,870	
2 固定資産除却損	※5	243		198		929	
3 減損損失	※6	666		—		666	
4 固定資産売却損	※4	—		—		5	
5 その他の損失		2		—		1	
計		1,098	1.8	519	0.9	3,474	2.9
税引前中間(当期) 純利益		15,467	25.8	17,436	29.1	24,736	20.5
法人税、住民税 及び事業税		7,470	12.5	9,510	15.9	9,560	7.9
法人税等調整額		△1,156	△1.9	△2,505	△4.2	505	0.5
中間(当期)純利益		9,153	15.2	10,431	17.4	14,671	12.1

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間60,054百万円、当中間会計期間60,002百万円、前事業年度120,931百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							△1,853	△1,853
取締役賞与(注)							△95	△95
別途積立金の積立(注)						8,000	△8,000	—
中間純利益							9,153	9,153
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	1	1	—	8,000	△794	7,205
平成18年9月30日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,999	42,018	7,876	36,500	21,784	66,161

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△15,203	144,794	41,902	186,696
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△1,853		△1,853
取締役賞与(注)		△95		△95
別途積立金の積立(注)		—		—
中間純利益		9,153		9,153
自己株式の取得	△45	△45		△45
自己株式の処分	5	6		6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△7,220	△7,220
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△39	7,167	△7,220	△53
平成18年9月30日残高 (百万円)	△15,243	151,961	34,682	186,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△1,852	△1,852
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
中間純利益							10,431	10,431
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	3	3	—	9,000	△421	8,578
平成19年9月30日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,004	42,023	7,876	45,500	25,027	78,404

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15,310	155,558	33,581	189,140
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△1,852		△1,852
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		10,431		10,431
自己株式の取得	△62	△62		△62
自己株式の処分	12	15		15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△9,178	△9,178
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△49	8,531	△9,178	△646
平成19年9月30日残高 (百万円)	△15,360	164,090	24,402	188,493

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△3,706	△3,706
取締役賞与(注)2							△95	△95
別途積立金の積立(注)2						8,000	△8,000	—
当期純利益							14,671	14,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	2	2	—	8,000	2,869	10,869
平成19年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△15,203	144,794	41,902	186,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△3,706		△3,706
取締役賞与(注)2		△95		△95
別途積立金の積立(注)2		—		—
当期純利益		14,671		14,671
自己株式の取得	△117	△117		△117
自己株式の処分	9	12		12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△8,320	△8,320
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△107	10,764	△8,320	2,443
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15,310	155,558	33,581	189,140

(注) 1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。</p> <p>これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、鉄道事業営業費に1,298百万円を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。</p> <p>これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、鉄道事業営業費に1,362百万円を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報) 当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(367百万円)を特別利益に計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>5 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <p>注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <p>注記事項(損益計算書関係) 7 参照</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は186,643百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準運用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は189,140百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 403,722百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産 186,537百万円 (鉄道財団) 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 62,178 長期未払金 5,382 計 67,561</p> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 7,194百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 4,802百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証) 社員住宅融資 1,836百万円 京王ユース・プラザ株式会社 1,593 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 266 計 3,695</p> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 鉄道事業固定資産 52,407百万円 付帯事業固定資産 240 計 52,648</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 416,201百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産 193,731百万円 (鉄道財団) 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 65,877 長期未払金 1,968 計 67,846</p> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,812百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 4,311百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4 偶発債務 (1)当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証) 社員住宅融資 1,609百万円 京王ユース・プラザ株式会社 1,423 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 257 計 3,289</p> <p>(2)社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 鉄道事業固定資産 54,366百万円 付帯事業固定資産 240 計 54,607</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 408,727百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産 196,547百万円 (鉄道財団) 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 68,964 長期未払金 5,042 計 74,006</p> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 7,017百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 4,557百万円</p> <p>4 偶発債務 (1)当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証) 社員住宅融資 1,695百万円 京王ユース・プラザ株式会社 1,508 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 257 計 3,461</p> <p>(2)社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>5 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は54,294百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 43百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 67百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 117百万円																		
2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,785百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,560百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 5,598百万円																		
3 固定資産売却益 有形固定資産 土地 4百万円	3 固定資産売却益 有形固定資産 土地 2百万円	3 固定資産売却益 有形固定資産 土地 64百万円																		
		4 固定資産売却損 有形固定資産 4百万円 建物 0 工具・器具・備品 3 無形固定資産 1 計 5																		
5 固定資産除却損 有形固定資産 243百万円 建物 182 構築物 45 機械装置 11 工具・器具・備品 4	5 固定資産除却損 有形固定資産 198百万円 建物 182 構築物 4 車両 3 機械装置 3 工具・器具・備品 4	5 固定資産除却損 有形固定資産 928百万円 建物 760 構築物 79 車両 0 機械装置 19 工具・器具・備品 67 無形固定資産 1 計 929																		
6 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎 又は物件・店舗毎に資産のグル ープ化を行っております。当中 間会計期間において、以下の2 件(資産グループ)について減 損損失を計上しました。		6 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎 又は物件・店舗毎に資産のグル ープ化を行っております。当事 業年度において、以下の2件 (資産グループ)について減損 損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー 施設</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>京王線 沿線</td> </tr> <tr> <td>負担金・ 協力金</td> <td>投資その他 の資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線 沿線	負担金・ 協力金	投資その他 の資産			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー 施設</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>京王線 沿線</td> </tr> <tr> <td>負担金・ 協力金</td> <td>投資その他の 資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線 沿線	負担金・ 協力金	投資その他の 資産	
主な用途	種類	場所																		
光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線 沿線																		
負担金・ 協力金	投資その他 の資産																			
主な用途	種類	場所																		
光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線 沿線																		
負担金・ 協力金	投資その他の 資産																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p>		<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p>																																
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 工具・器具・備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666</td> </tr> </table>	有形固定資産	176百万円	建物	50	構築物	93	機械装置	3	工具・器具・備品	30	無形固定資産	0	長期前払費用	489	計	666		<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 工具・器具・備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666</td> </tr> </table>	有形固定資産	176百万円	建物	50	構築物	93	機械装置	3	工具・器具・備品	30	無形固定資産	0	長期前払費用	489	計	666
有形固定資産	176百万円																																	
建物	50																																	
構築物	93																																	
機械装置	3																																	
工具・器具・備品	30																																	
無形固定資産	0																																	
長期前払費用	489																																	
計	666																																	
有形固定資産	176百万円																																	
建物	50																																	
構築物	93																																	
機械装置	3																																	
工具・器具・備品	30																																	
無形固定資産	0																																	
長期前払費用	489																																	
計	666																																	
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>		<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>																																
<p>7 原価算入利息</p> <p>対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしておりません。</p>	<p>7 原価算入利息</p> <p>同 左</p>	<p>7 原価算入利息</p> <p>同 左</p>																																
<p>8 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,715百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,715百万円	無形固定資産	140	<p>8 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,891百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>383</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,891百万円	無形固定資産	383	<p>8 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>22,783百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>397</td> </tr> </table>	有形固定資産	22,783百万円	無形固定資産	397																				
有形固定資産	11,715百万円																																	
無形固定資産	140																																	
有形固定資産	10,891百万円																																	
無形固定資産	383																																	
有形固定資産	22,783百万円																																	
無形固定資産	397																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	24,984,102	59,558	8,932	25,034,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 59,558株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	25,118,036	77,856	20,065	25,175,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 77,856株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 20,065株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	24,984,102	149,633	15,699	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 149,633株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>107</td> <td>1</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> <td>13</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	107	1	106	付帯事業固定資産	18	4	13	各事業関連固定資産	18	7	11	合計	145	13	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>301</td> <td>46</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>72</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> <td>94</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	301	46	254	付帯事業固定資産	72	36	36	各事業関連固定資産	18	11	7	合計	391	94	297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>300</td> <td>17</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> <td>32</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	300	17	283	付帯事業固定資産	18	6	12	各事業関連固定資産	18	9	9	合計	337	32	304
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	107	1	106																																																											
付帯事業固定資産	18	4	13																																																											
各事業関連固定資産	18	7	11																																																											
合計	145	13	131																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	301	46	254																																																											
付帯事業固定資産	72	36	36																																																											
各事業関連固定資産	18	11	7																																																											
合計	391	94	297																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	300	17	283																																																											
付帯事業固定資産	18	6	12																																																											
各事業関連固定資産	18	9	9																																																											
合計	337	32	304																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>	1年内	20百万円	1年超	111	合計	131	支払リース料 (減価償却費相当額)	4百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	78百万円	1年超	219	合計	297	支払リース料 (減価償却費相当額)	36百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	67百万円	1年超	237	合計	304	支払リース料 (減価償却費相当額)	21百万円																																				
1年内	20百万円																																																													
1年超	111																																																													
合計	131																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	4百万円																																																													
1年内	78百万円																																																													
1年超	219																																																													
合計	297																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	36百万円																																																													
1年内	67百万円																																																													
1年超	237																																																													
合計	304																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	21百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	470百万円	1年超	5,295	合計	5,765	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,334</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	470百万円	1年超	4,863	合計	5,334	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	470百万円	1年超	5,059	合計	5,530																																										
1年内	470百万円																																																													
1年超	5,295																																																													
合計	5,765																																																													
1年内	470百万円																																																													
1年超	4,863																																																													
合計	5,334																																																													
1年内	470百万円																																																													
1年超	5,059																																																													
合計	5,530																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,191百万円 1年超 34,571 合 計 37,763	(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,436百万円 1年超 34,785 合 計 38,221	(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,400百万円 1年超 35,556 合 計 38,956
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 302円15銭	1株当たり純資産額 305円21銭	1株当たり純資産額 306円23銭
1株当たり中間純利益 14円82銭	1株当たり中間純利益 16円89銭	1株当たり当期純利益 23円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	186,643	188,493	189,140
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	186,643	188,493	189,140
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	617,719	617,578	617,636

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,153	10,431	14,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	9,153	10,431	14,671
普通株式の期中平均株式数 (千株)	617,739	617,599	617,704

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成19年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、社債を発行いたしました。その概要は下記のとおりです。</p> <p>第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行年月日 平成19年11月29日</p> <p>社債総額 200億円</p> <p>払込金額 社債の金額100円 につき金100円</p> <p>利率 年 1.695%</p> <p>償還期限 平成29年11月29日</p> <p>用途 設備資金</p> <p>第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行年月日 平成19年11月29日</p> <p>社債総額 100億円</p> <p>払込金額 社債の金額100円 につき金100円</p> <p>利率 年 2.360%</p> <p>償還期限 平成39年11月29日</p> <p>用途 設備資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年10月25日
中間配当金の総額	1,852,734,975円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成19年11月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第86期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 第86期(自平成18年4月1日 至
平成19年3月31日)の有価証券報告
書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(新株予
約権証券)及びその
添付書類 | | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成18年11月22日付で提出した発行
登録書(普通社債)に係る訂正発行登
録書であります。 | 平成19年6月28日
平成19年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
(普通社債)及びそ
の添付書類 | | 平成19年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成19年6月28日付で提出した発行
登録書(新株予約権証券)に係る訂正
発行登録書であります。 | 平成19年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 自 平成19年3月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年4月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年5月1日
至 平成19年5月31日 | 平成19年6月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年6月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年6月28日
至 平成19年6月30日 | 平成19年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年7月1日
至 平成19年7月31日 | 平成19年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年8月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年9月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年10月1日
至 平成19年10月31日 | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。